



～在ハンガリー日本国大使館～

2015年1月

—Monthly Review—

全30頁

政治・経済月報(2014年12月号)

政治・内政

- 国税庁長官，駐ハンガリー米臨時代理大使を提訴
- フィデス：青年，政治家，記者への薬物検査を提案

政治・外交

- マケイン米共和党議員，ハンガリー政府を批判
- シーヤールト外務貿易相：アルバニア，ウクライナ訪問

経済

- プーチン大統領：サウス・ストリーム計画の中止を発表
- パクシュ原発：ロシアとの間で契約締結
- 国家開発省：M0高速道路等の有料化を発表
- 中欧・中国首脳会合：ブダペスト・ベオグラード間鉄道建設の合意

○インフレ率	(y/y)	(2014年11月)	-0.7% (食品：-0.2% エネルギー：-13.0%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年10月)	3.3% (民間：3.4% 公的：3.8%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年10月)	1.7%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年9月～ 2014年11月平均)	7.2%
○政策金利		(2014年12月末)	2.10% (12月は変更無し)
○10年国債利回り			3.62%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 310.38 フォリント
			・1ドル = 251.60 フォリント
			・1フォリント = 0.47 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 ハンガリー政府関係者米入国禁止問題（続報）
- 2 フィデス：青年，政治家，記者への薬物検査義務化を提案

■ II 外 政

- 1 シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席
- 2 ベル次期駐ハンガリー大使承認を巡るマケイン米共和党議員発言
- 3 シーヤールトー外務貿易相：OSCE 外相会合出席
- 4 ハンガリー・ロシア首脳電話会談
- 5 オルバーン首相：V 4 + スイス首脳会合出席
- 6 スウォール米国務次官発言に対する反応
- 7 シーヤールトー外務貿易相：アルバニア訪問
- 8 ハンガリー・マケドニア外相会談
- 9 ハンガリー・ロシア外相電話会談
- 10 シーヤールトー外務貿易相：ウクライナ訪問

■ III 経 済

- 1 ユニセフ・サービスセンター：ブタペストへ移転の可能性
- 2 韓国ウリ産業，コマーロムに工場を設立
- 3 Fitch：ハンガリーの格付けを据え置き
- 4 中央銀行：企業向け貸付が拡大
- 5 ノキア社：コマーロム工場を閉鎖
- 6 パクシュ原発関連契約を秘匿化する法案が国会提出
- 7 プーチン大統領：サウス・ストリーム計画の中止を発表
- 8 シーヤールトー外務貿易相：新たなガス供給源を探す必要性
- 9 野党：サウス・ストリーム計画中止はオルバーン政権にとって痛手
- 10 MOL 社：サウス・ストリーム計画中止は望ましくない
- 11 国家債務管理庁：政府債務残高対 GDP 比が 79.4%に低下
- 12 2014 年 11 月の国内新車販売台数が対前年同月比 19.2%増加
- 13 MVM 社：サウス・ストリーム計画中止でも長期的戦略に影響なし
- 14 政府：パクシュ原発拡張計画の EU 規則適合に自信
- 15 欧州委員会：高い政府債務残高対 GDP 比に警鐘
- 16 ネーメト外交委員長：新たな南ルートガスパイプライン

- 17 政府：パクシュ原発所有権のロシアへの移転を否定
- 18 中央統計局：2014年第3四半期のGDP成長率が3.2%で確定
- 19 中央銀行：2014年11月末時点で政府債務残高が減少
- 20 国家開発省：家計部門で3,340億Ftの光熱費を抑制
- 21 中央統計局：10月の小売売上高が対前年同月比5.2%
- 22 ヴァルガ国家経済相：ブダペスト銀行買収に署名
- 23 政府による企業買収金額の累計は約1兆フォリント
- 24 中央統計局：10月の工業生産高が対前年同月比1.7%増加
- 25 国家経済省：2014年11月は財政黒字を記録
- 26 中央統計局：10月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比6.4%増加
- 27 パクシュ原発：ロシアとの間で契約締結
- 28 サウス・ストリーム計画：EUは中止の取り消しを期待
- 29 中央統計局：2014年の農業の総生産額が3.6%増加
- 30 中央統計局：10月の貿易収支が3.74億ユーロの黒字（速報）
- 31 2015年予算案が国会で可決
- 32 大型小売店規制を国会で可決
- 33 国家開発省：M0高速道路等の有料化を発表
- 34 中央統計局：10月の農産物生産者価格が対前年同月比▲5.7%
- 35 中央統計局：11月の消費者物価が対前年同月比▲0.7%
- 36 国会：たばこ販売規制の改正法案を可決、たばこ物品税を引き上げ
- 37 中央銀行：リテール・バンキング部門は収益が上がらない
- 38 国会：たばこ製造会社に対する健康寄与税を承認
- 39 たばこ製造会社：たばこ供給会社設立法に反対する共同声明を发出
- 40 大型小売店日曜休業法案が国会で可決
- 41 露ルーブルの暴落に伴いフォリントが下落
- 42 中央銀行：2015年のインフレ率の見通しを引下げ
- 43 中欧・中国首脳会合：ブダペスト・ベオグラード間鉄道建設の合意
- 44 ヴァルガ国家経済相：原油安がGDPを押し上げる
- 45 政府：パクシュ原発拡張計画の将来に不安
- 46 政府：パクシュ原発幹部の更迭の可能性に言及
- 47 シーヤールトー外務貿易相：中国銀行の中・東欧地域センター開設を歓迎
- 48 中央銀行：2015年5月までデフレが継続
- 49 国家債務管理庁：外貨建て国債の発行を抑制
- 50 中央銀行：MKB銀行の管理を首相府から移管
- 51 シーヤールトー外務貿易相：ロシアとエネルギー問題について議論
- 52 スロバキアとのガスパイプライン稼働延期

- 53 ムサシ・ハンガリー社：自社工場に 400 万ユーロを投資
- 54 中央統計局：1－10 月期の平均賃金（グロス）が 2.9%増加
- 55 ファゼカシュ農業相：2014 年の農業総生産額が増大
- 56 農業機械の売上が約 60%増加

■ IV その他

- ・ 12 月の為替・金利動向
- ・ 12 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **ハンガリー政府関係者米入国禁止問題（続報）**（5日～22日）

（1）オルバーン首相、ヴィダ国税庁長官に提訴を促す（5日，8日）

5日，オルバーン首相は，ハンガリー国営ラジオ『コシュート・ラジオ』に出演した際に，グッドフレンド駐ハンガリー米臨時代理大使が当地週刊誌へのインタビューで，名指しこそしないもののヴィダ国税庁（NAV）長官が汚職に加担していたことを示唆したことに言及し，ヴィダ長官は名誉毀損で提訴すべきだと発言した。

また8日には，国会で，ヴィダ長官はグッドフレンド臨時代理大使を名誉毀損で訴えるべきであり，訴訟を起こさなければ同長官を罷免すると発言した。オルバーン首相は，汚職を理由とする米入国禁止措置に関する証拠は全く示されていないが，訴訟により，全容を法的に明らかにすることができるとした。また，グッドフレンド臨時代理大使について，外交特権の庇護に逃れず，男として自らの主張に責任を持つ必要がある，と述べた。

（2）ヴィダ国税庁長官によるグッドフレンド米臨時代理大使提訴（11日）

ヴィダ長官は，グッドフレンド臨時代理大使を名誉毀損で首都裁判所に訴え，損害賠償 500 万フォリントを求めた。また，検察当局に対しても，侮辱罪の疑いで被告人不明のまま告訴した。ヴィダ長官の弁護人は，グッドフレンド臨時代理大使の外交特権の停止を首都裁判所及び検察当局に求めたことを明かした。

（3）外務貿易省，グッドフレンド米臨時代理大使の外交特権放棄を米国務省に要請（22日）

外務貿易省は，検察庁の求めに応じ，米国務省に対し，グッドフレンド米臨時代理大使の外交特権放棄を公式に要請すると発表した。

2 **フィデス：青年，政治家，記者への薬物検査義務化を提案**（6日～8日）

6日，コチシュ・ブダペスト8区長（フィデス広報担当官）は，12歳～18歳の青少年，政治家，記者への薬物検査の義務化を提案した。コチシュ氏は，この提案は青少年を麻薬の危険から守るものであり，政治家は政策決定権限を有し，記者は世論に影響を及ぼすため検査対象となっていると説明した。

8日，フィデスの国会議員団は同提案に賛成し，法整備を進める点で合意したが，その後世論の反発を受け，検査を義務から自主的なものとし，それに對し補助金を出すという方針に転換した。

II 外交

1 シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席（2日）

シーヤールトー外務貿易相は、ブリュッセルで開催された NATO 外相会合に出席した。同会合後、シーヤールトー外務貿易相は、9月にウェールズで開催された NATO 首脳会合では、NATO への脅威という観点から良い決定がなされたと評価し、それらの決定を然るべく実行しなければならない、と述べた。

シーヤールトー外務貿易相は、2015年からのバルト諸国領空警備への参加、コソボでの国際ミッションへの派兵数の増加、パーパ空軍基地の拡大、国防予算の増加（2016年～2022年に GDP の 0.8% から 1.4% へ）など、ハンガリーの NATO への貢献を強調した。

また、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは NATO 拡大にコミットしていると述べ、モンテネグロ、ジョージア、マケドニアの NATO 加盟交渉の加速化を訴えた。

2 ベル次期駐ハンガリー大使承認を巡るマケイン米共和党議員発言（2日～4日）

2日、米上院議会在がベル次期駐ハンガリー大使を賛成 52 票、反対 42 票で承認した。（注：ベル次期駐ハンガリー大使は、昨年秋にオバマ大統領により指名されていたが、上院の承認が得られず、1年余りグッドフレンド臨時代理大使が職務にあっていた。）その際、同承認に反対したマケイン米上院議員は、オルバーン首相について、「プーチン大統領とベッドを共にするようなネオ・ファシスト独裁者」と非難し、ベル次期大使について、悪い出来事が起きている非常に重要な国の大使として不適任である旨発言した。

また、同議員は、オルバーン首相が 2010 年に政権に就いて以来、ハンガリーでは、市民団体に対する攻撃、司法の独立性の制限、露への接近、（露との協力による）原発拡張計画等、非常に悪い出来事が生じており、ハンガリーは現在、デリケートかつ重要な場所となっている、と指摘した。

3日、マジダル外務貿易副大臣は、グッドフレンド米臨時代理大使を外務貿易省に召致し、新大使の着任を歓迎する旨述べた一方で、マケイン上院議員の発言を許容できないとして抗議し、事実を欠く発言がなされないよう、ハンガリーに関する発言がなされる前に信頼ある情報を追求することを求めた。

3 シーヤールトー外務貿易相：OSCE 外相会合出席（4日）

シーヤールトー外務貿易相は、スイスのバーゼルで開催された OSCE 外相会合に出席した。

シーヤールトー外務貿易相は、同会合後、ハンガリーの関心は、ウクライナ危機が一日も早く対話によって解決され、ウクライナが政治的・経済的に持続可能な、安定した国家となることである、と述べた。また、イスラム国に関し、欧州出身のイスラム国支持者が、再び欧州に戻ってくることは、欧州の不安定化を招きかねないため、この問題は欧州全体で取り組む必要がある、と述べた。

ロシア・欧米諸国間の緊張状態に関しては、この状態が解決され、健全な信頼関係が築かれることが全ての国にとっての利益となる、と述べ、ロシアと欧米諸国間では、遅かれ早かれ相互信頼に基づいた協力と対話がなされなくてはならないが、それはミンスク合意に基づいてウクライナ危機が解決されることが前提となる、と加えた。

シーヤールトー外務貿易相は、同会合後、ミヤトヴィッチ OSCE メディア自由代表、アウレスク・ルーマニア外相、クリムキン・ウクライナ外相、マケイ・ベラルーシ外相とそれぞれ会談した。

4 **ハンガリー・ロシア首脳電話会談**（7日）

オルバーン首相は、プーチン露大統領と電話会談を行った。会談では、プーチン大統領のサウス・ストリーム計画中止発言に関連し、二国関係及びハンガリー・ロシア間のエネルギー協力の将来について話し合われた。

5 **オルバーン首相：V4＋スイス首脳会合出席**（9日）

オルバーン首相は、ブラチスラバで開催された「V4＋スイス」首脳会合に出席した。会合ではエネルギー安全保障、ウクライナ情勢及び経済での協力が主なテーマとなった。

オルバーン首相は、会合後の記者会見で、今後 EU が南北ガスパイプライン建設にも投資することを望む、と述べた。また、ウクライナ情勢に関しては、現在 EU は巨大な試練の真っ只中にある、と述べた。

今次会合では、V4 各国首脳がスイスによる EU への投資の重要性を強調した。

6 **スウォール米国務次官発言に対する反応**（9日～16日）

9日、スウォール米国務次官（民間人保護・民主主義・人権担当）は、ワシントンで開催された国際反汚職デーのイベントにおいて、「遠くの国々で起きている汚職は米の安全保障をも脅かしかねない。そのため、中・東欧 20 数か国の米大使館は反汚職を支援するアクション・プランの策定に取り組んでいる」と

発言した。

この発言に対し、シーヤールトー外相は、15日グッドフレン米臨時代理大使を外貿省に召致し抗議した。

また、16日、オルバーン首相は、なぜ米が数千万ドルをも投入して、中・東欧諸国に対し圧力をかけるべくアクション・プランを準備しているのか理解できないと述べた。

7 シーヤールトー外務貿易相：アルバニア訪問（10日）

シーヤールトー外務貿易相は、アルバニアを訪問し、ブシャティ・アルバニア外相と会談した。会談では、西バルカン地域の重要性につき確認した他、エネルギー安全保障につき協議した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、アルバニア経済において存在感を示し、同国のEU統合を支援するのがハンガリーの目的である、と述べた。

また、シーヤールトー外務貿易相は、アフメタイ経済相、メタ国会議長に面会した他、ティラナのハンガリー大使館の落成式に出席した。

8 ハンガリー・マケドニア外相会談（11日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したポポスキ・マケドニア外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見の場で、ハンガリー・マケドニアの二国間協力の重要分野としてエネルギー、農業及びウォーター・マネジメントを挙げた。

また、サウス・ストリーム計画中止に関し、ハンガリーへのガス供給の多様化を模索する中でマケドニアが重要な役割を果たしうる、と述べた。

ポポスキ・マケドニア外相は、ハンガリーのマケドニアのEU及びNATO加盟支援を評価した。

9 ハンガリー・ロシア外相電話会談（15日）

シーヤールトー外務貿易相は、ラヴロフ露外相と電話会談を行った。会談では、二国間関係及び国際関係において相互に関心のある問題について議論された。

10 シーヤールトー外務貿易相：ウクライナ訪問（19日）

シーヤールトー外務貿易相は、ウクライナを訪問し、クリムキン・ウクライナ外相と会談した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ウクライナ情勢に関し、ウクライナが安定し、強い国家となるためには地域の統合及び主権が維持されるべきである、と述べた。また、現在の状況は対話によって解決されるべきであると述べ、ミンスク合意遵守の重要性を述べた。ウクライナ国内の構造改革にも言及し、ハンガリーが隣国として同改革へこれまでの経験を活かして協力することができると述べた。

シーヤールトー外務貿易相は、これまでのウクライナ支援成果として、ウクライナのサイバー・セキュリティ強化を目的とした NATO 信託基金への 10 万ユーロ拠出、負傷したウクライナ兵 20 名の治療、OSCE 特別監視ミッションへの 10 万ユーロ支援及び同ミッションへの 21 名のハンガリー人の参加を挙げた。また、二国間の経済面での協力を再開するために、輸出入銀行がハンガリーからウクライナへの輸出を融資することを発表した。

クリムキン・ウクライナ外相は、将来的に V4 への参加を希望する旨述べた。また、ウクライナ・EU 間の連合協定批准に際してのハンガリーの支援に感謝を表明した。

III 経 済

1 ユニセフ・サービスセンター：ブタペストへ移転の可能性（1日）

外務貿易省は、ハンガリーは国連児童基金（ユニセフ）サービスセンターをブダペストに誘致するための資料を提出したことを発表した。同機関のニューヨークから移転表明以降、複数国が同機関を誘致する旨の意向を表明しており、東欧における他の候補国はチェコである。移転に関する最終決定は 12 月後半に行われる予定。同機関には 350 名程の職員がおり、仮にブタペストに移転された場合、職員の 90% がハンガリー人となる見込みである。

2 韓国ウリ産業、コマーロムに工場を設立（1日）

韓国の車部品メーカーのウリ産業が、3,500 万米ドルを投資し、コマーロムに新たな工場を建設することが、オルバーン首相の訪韓（11 月 26～29 日）の際に明らかとなった。同工場は、ウリ産業にとって世界で 10 番目、欧州では 3 番目の工場となり、120 人の新規雇用を生み出し、将来的には 250 人を雇用する

可能性がある。ウリ産業は、2013年に2億6,200万米ドルの売り上げを計上した。

3 **Fitch：ハンガリーの格付けを据え置き**（1日）

格付会社 Fitch は、マクロ経済指標の改善を認めつつも、公的債務及び対外債務の水準が高止まりしていることなどを理由に、ハンガリーの長期外貨建て国債の格付けを“BB”で据え置いた。Fitch は 2012 年 1 月に格付けを投資非適格に引き下げたが、それ以降これを据え置いている。なお、長期フォリント建て国債の格付けも“BBB-”のままで据え置かれた。Fitch は、今後の格付けの見通しについて、公的債務が持続的に削減され、外部経済の改善及び経済政策の安定化により GDP 成長が加速されれば、引上げもあり得るが、財政赤字の目標未達や世界景気の後退はさらなる格下げのリスクともなり得るとした。

4 **中央銀行：企業向け貸付が拡大**（1日）

ハンガリー中央銀行は、同行が主導する「成長のための資金スキーム」の効果などもあり、2014年第3四半期の企業向け貸出が返済を970億フォリント上回ったと発表した。他方、家計部門では、約1,500億フォリントの新規融資が行われたものの、レバレッジ解消の動きが続いており、同期の貸付残高は260億フォリント減少した。

5 **ノキア社：コマーロム工場を閉鎖**（1日）

携帯製造企業ノキア社はコマーロム工場を閉鎖し、14年にわたるハンガリーでの生産活動を終了したと発表した。1,620名の従業員のうち、ハンガリー人1,024名、スロバキア人272名は既に新しい職を見つけたとされる。

6 **パクシュ原発関連契約を秘匿化する法案が国会提出**（1日）

環境政党 LMP のセール共同代表は、政府がパクシュ原発の新規原子炉を秘密裏に建設することを可能とする法案を国会に提出したことを明らかにした。同法案は、シェスターク国家開発相により提出され、これにより原発に関する契約事項は国家安全保障に関する事項として公開されず、秘匿化される。秘密とされる事項としては、原発拡張事業に関する、計画、調達、設備設置、操業準備までのあらゆる投資事項が対象となる。

7 プーチン大統領：サウス・ストリーム計画の中止を発表（1日）

プーチン露大統領は、訪問先のトルコで、「サウスストリーム・ガスパイプライン建設計画は終わった」との声明を発表した。同大統領は報道陣に対して、EU の反対を理由に、計画はこれ以上前に進めることができない、そしてそのことによって、欧州は、将来において露から受けることができるガス供給量が減少することになると警告した。EU は、ブルガリアでの同パイプライン建設にストップをかけていた。

サウス・ストリーム計画は、露ガスプロム社による 400 億米ドル規模の建設計画であり、黒海、ブルガリア、セルビアそしてハンガリーを経由し、ウクライナを迂回してロシアからイタリアへガスを輸送する計画である。

ハンガリー政府は、最近、ハンガリーにおける建設は、2017 年の開通を目指して 2015 年 9 月には開始されると発表していた。また、ハンガリー国営電力会社 MVM 社は、ハンガリー部分の建設費の 50%を負担し、準備のためにすでに 20 億フォリントを費やしていた。

8 シーヤールトー外務貿易相：新たなガス供給源を探す必要性（2日）

プーチン大統領によるサウス・ストリーム・ガスパイプライン建設断念に関する発言を受けて、NATO 外相会合出席のためブリュッセル出張中のシーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー政府は、ロシアには、サウス・ストリーム計画に関し今回のような決定を行う権利があるのであり、ハンガリーはそのことに留意すると述べた。同相はまた、ハンガリーのエネルギー安全保障を確保するために、新たな供給源を探さなければならず、最も有望な選択肢の一つは、アゼルバイジャンから中欧へと続く南部ルートであり、また、米国から船で送られる LNG も選択肢の一つであるが、両方とも実現のためには大規模プロジェクト開発が必要となると述べた上で、これらは単にいくつかの選択肢にすぎず、たとえこの選択肢を優先的に追求するとしても、長期的にハンガリーへのエネルギー供給を確保するための更なる供給源を探さなければならないと述べた。

9 野党：サウス・ストリーム計画中止はオルバーン政権にとって痛手（2日）

環境政党 LMP のセール共同代表は、今回のサウス・ストリーム計画中止の発表を受けて、オルバーン首相は外交政策において負け馬に賭けていたことが明白になったと述べた。また、今回の事態によって、パクシュ原発に関しても、ロシア側にとって財政上難しくなればすぐに計画を撤回できることが明らかに

なったので、今後、同原発の準備にも悪影響を及ぼすだろうと述べた。野党「共に」は、オルバーン首相は東方開放政策の失敗を認めるべきであり、内閣はエネルギー戦略を再考し、ハンガリーへのエネルギー供給を確保すべきであり、また、ヨーロッパの外政・経済政策に目を向けるべきであると述べた。社会党のサニ議員は、プーチン大統領の声明は、オルバーン首相の東方政策が事実上失敗したことを意味すると述べた。

10 **MOL社：サウス・ストリーム計画中止は望ましくない**（2日）

ファシモン MOL 社 CEO は、「ナブッコ計画に続き、サウスストリーム・ガスパイプラインも建設されないことは不幸なことだ」と述べた。同氏は、安全なエネルギー供給にとって供給源の多様化は不可欠であり、そのため、MOL 社は、たとえハンガリーへの逆送のための段取りが進んでいなくても、クロアチアとルーマニアに続くパイプラインを建設したのだと述べた。また、同氏は、たとえウクライナを経由する全てのガスパイプラインの輸送が止まっても、アドリア海から供給を受けることができるだろうと主張した。

11 **国家債務管理庁：政府債務残高対 GDP 比が 79.4%に低下**（2日）

国家債務管理庁（AKK）は、2014年11月末時点で、政府債務残高対 GDP 比が 79.4%まで低下し、2013年末の水準を下回ったと発表した。10月に1兆フォリント相当の債務を返済したことが低下の要因。同レシオは2014年夏頃には 85.1%に達していた。政府は2014年末時点で 78.9%まで低下させるとしている。

12 **2014年11月の国内新車販売台数が対前年同月比 19.2%増加**（2日）

2014年11月の国内新車販売台数が 5,901 台となり、対前年同月比 19.2%増加した。この結果、1-11月期の累計販売台数は 61,399 台となり、対前年同期比 20.1%増加した。

13 **MVM社：サウス・ストリーム計画中止でも長期的戦略に影響なし**（3日）

ハルマティ MVM 戦略担当代表は、サウス・ストリーム計画を中止するとのロシアの決定は、MVM 社の長期的な戦略には影響を及ぼさないと述べた。MVM 社は、同パイプラインのハンガリー国内通過部分を建設するため、ガスピロム

社とともに、資本金 50%を支出して「サウス・ストリームハンガリー」と呼ばれる合弁会社を設立している。同社は、2013 年末時点で 39 億フォリントの資産を持っており、MVM 社は 2014 年の秋にさらに 50 億フォリントまで資本金を増やすことを決定していた。2016 年から、同パイプラインは年間 300 億立方メートルのガスをハンガリー経由で輸送することになっていた。

14 **政府：パクシュ原発拡張計画の EU 規則適合に自信**（3 日）

アソーディ・パクシュ原発担当政府コミッショナーは、政府としては、欧州委員会が国家補助に関する EU 規則にパクシュ原発拡張計画が適合していると判断すると見ている旨述べた。同氏は、この計画におけるファイナンスが、国家補助としての性質を持つものではないと固く信じているが、ブリュッセルの考え方が示されることを待っているところであり、欧州委員会がこの計画を承認しない場合には、計画を中止する旨、契約に盛り込んでいると付言した。EU は、指名競争入札手続の欠落、国家補助に該当する可能性及び核廃棄物の保管についての懸念から、同計画に異議を唱えていた。アソーディ政府コミッショナーは、パクシュ原発拡張計画は、イギリスのヒンクリーポイント原発拡張計画をモデルとして立てられたのであり、英計画においてはフランスの投資家が発電所の所有権を有し、英政府は市場価格を上回る価格で電力を購入することに同意していたと述べた。

同氏によれば、ハンガリーとロシアは、2014 年又は 2015 年に、同拡張計画について三つの契約をまとめるとされており、契約の一つは、計画及び建設条項、二つ目は操業及び維持に関するもの、三つ目は燃料棒及び廃棄物管理についての問題に関するものとされている。

15 **欧州委員会：高い政府債務残高対 GDP 比に警鐘**（3 日）

欧州委員会は、最新のレポートの中で、政府債務がより早いペースで削減されなければ、ハンガリーは EU の安定成長協定に違反することになると警告した。政府債務残高対 GDP 比は 2014 年 9 月末時点で 83%であったが、国家債務管理庁は同比率が 11 月末時点で 80%以下まで低下したと発表していた。欧州委員会はまたハンガリーの財政が金融リスクに晒されるとして、銀行セクターにおける国の所有割合の高さに問題があるとした。さらに、ハンガリー経済が成長軌道に入ったことを歓迎するものの、足下の力強い成長は、EU 補助金の追い込み消化、中銀の「成長のための資金スキーム」及び個人消費を押し上げた光熱費の強制引下げといった一過性の政策によるところが大きいとした。

16 **ネーメト国会外交委員長：新たな南ルートガスパイプライン**（4日）

ネーメト国会外交委員長は、ハンガリーとブルガリアは、ギリシャから、ブルガリア、ルーマニアを通過しハンガリーへと通じる天然ガス「南ルート」の建設に EU が参加することが重要と考えている旨述べた。

ネーメト委員長と、Grozdanova ブルガリア国会外交委員長及び Poryazov 外務副大臣は、ブルガリアは、EU により決められた条件の中でサウスストリーム計画に加わっていたのであり、同計画の中止について責められるべきではないという考えで一致した。両者はまた、ロシア・トルコ間の協定は、明らかにブリュッセルの関心を惹くことになるが、ロシア産天然ガスに最も依存しているのはブルガリアとハンガリーであり、両国にとって不利益なものとなるべきではないとの考えを共有した。

ネーメト委員長は、「我々は、欧州のエネルギー統合、そしてその一部分としての、EU 南東地域の加盟国におけるガスパイプラインネットワークを実現するために、共同して行動することが重要と考えている。現下の状況において、ハンガリーとブルガリアは高いレベルで協議し、特にブリュッセルに対して共同の立場を取ることが必要である」と述べるとともに、ルーマニアとギリシャとも同様に二国間での協議を行うことが喫緊の課題である旨付言した。

17 **政府：パクシュ原発所有権のロシアへの移転を否定**（4日）

アソーディ・パクシュ原発担当政府コミッショナーは、パクシュ原発の拡張工事について、どの施設もロシアへ所有権を移転する意図はないと述べ、報道を否定した。

一部メディアは、3日のアソーディ政府コミッショナーのコメントから、ハンガリー政府が（同計画が）欧州規則に適合しない場合、規則に適合させるために所有権を移転することがあり得ると結論づけていた。

また、同コミッショナーはサウスストリーム計画の中止とパクシュ原発拡張計画の関係性についても否定した上で、パクシュ原発投資を巡って財政上の問題はなく、ロシアに対する EU の制裁も同計画に影響しない旨強調した。同氏は、政府は計画におけるファイナンスは不適法な国家補助に該当しないと確信していると述べた。

18 **中央統計局：2014年第3四半期のGDP成長率が3.2%で確定**（4日）

中央統計局は、2014年第3四半期のGDP成長率が、速報値と同じ3.2%で確

定したと発表した。様々なセクターが好調で、生産サイドでは、自動車業界に牽引された製造業セクターが 6.2%増、建設業が 11.6%増となった。ロシアの経済制裁等にも拘わらず、農業セクターも 5.3%増となった。支出サイドでは、投資が対前年同期比 13.2%増となったが、他方で、同期の純輸出はマイナスとなり、GDP を 1.7%ポイント押し下げた。市場を驚かせたのは、家計消費がわずかに 1%しか増加しなかったこと。雇用が改善し、実質賃金が 3.5%増加したことから、個人消費が大幅に増加すると見られていた。しかし、個人消費減速の予兆は景況感に現れていた。家計部門では、貯蓄志向が高まっており、消費意欲は薄れている。2015 年は個人消費が牽引役となると見られていたことから、このデータは驚きを持って受け止められた。

これらの結果を受け、ヴァルガ国家経済相は、GDP の平均成長率が 1.3%と低迷する EU の中であって、ハンガリーはトップ・パフォーマーになった、2014 年通年の成長率は恐らく政府公式予測値の 3.2%を上回る、安定成長はロシア経済制裁や主要工場の夏季休業の影響が予想よりも軽微であったことを証明した等と述べた。

19 **中央銀行：2014 年 11 月末時点で政府債務残高が減少**（4 日）

ハンガリー中央銀行は、2014 年 11 月末時点の政府債務残高が 2 か月前の 25.1 兆フォリントから 23.9 兆フォリントまで減少しており、この結果、政府債務残高対 GDP 比は、ESA-95 ベースでは 78%であったが、新基準ベースでは 76.1%になったと発表した。なお、2013 年末時点の同レシオは 79.4%であった。

20 **国家開発省：家計部門で 3,340 億 Ft の光熱費を抑制**（4 日）

フォーナジ国家開発省副大臣は、Eurostat のデータを引用し、ハンガリーの家庭は欧州で 2 番目に低い電気・ガス料金を支払っている旨述べた。そのうえで、同副大臣は、ハンガリー政府が 2013 年 1 月 1 日にユーティリティ料金の強制引下げを実施して以来、約 400 万世帯で約 3,340 億フォリントの支出が抑制された、内訳は電気料金が約 1,600 億フォリント、ガスが約 1,390 億フォリント、地区暖房が 350 億フォリントであった、2 年前と比べてこれらの料金は 22-25%低下した、今後の課題はエネルギー料金の引下げをビジネス・セクターにも拡大すること、等と述べた。

21 **中央統計局：10月の小売売上高が対前年同月比5.2%**（4日）

中央統計局は、10月の小売売上高（暦調整後）が対前年同月比5.2%になったと発表した。食料品等が3.7%、非食料品が6.6%、自動車燃料が6.5%の増加となった。

22 **ヴァルガ国家経済相：ブダペスト銀行買収に署名**（5日）

ヴァルガ国家経済相は、ブダペスト銀行親会社のGEキャピタルと、同行の買収（国営化）に関する契約に署名した。取引価格は非開示であるが、950億～1,300億と見られる。同相は、先のことは何も決まっていないが、政府は長期で同行の株式を保有するつもりはなく、1～2年のうちに売却する可能性があるとした。

23 **政府による企業買収金額の累計は約1兆フォリント**（5日）

新聞社の試算によると、オルバーン政権は、2010年の発足以来、企業買収（民間企業の国有化）のため約1兆フォリントを費やしたとされる。最大の取引は2011年のMOL社株式21.2%の取得で、その買収額は5,000億フォリントに上る。二番目に大きな取引は、2013年のMVM社（国営エネルギー会社）によるE.ON社ガス部門の買収で、買収額は2,600億フォリント。国営開発銀行MFBはMOL社からガス備蓄設備を1,500フォリントで買収した。1年前、MVM社は独RWE社からFogaz社株式49%を410億フォリントで購入し、さらにブダペスト市から51%を410億フォリントで購入した。MKB銀行を170億フォリントで買収。これにより銀行業界における総資産ベースでの国のシェアが50%を超えた。

24 **中央統計局：10月の工業生産高が対前年同月比1.7%増加**（8日）

中央統計局は、10月の工業生産高が対前年同月比1.7%（未調整ベース）増加したと発表した。9月実績の5.2%増を大きく下回るが、これは大手自動車製造会社の生産減の影響。1-10月期は7.8%の増加となった。

25 **国家経済省：2014年11月は財政黒字を記録**（9日、23日）

国家経済省は、2014年11月の財政収支が956億フォリントの黒字になった

と発表した。これにより 1-11 月期の赤字は 7,137 億フォリントへと減少し、年間予算の 62%となった。この結果を受け、同省は 2014 年末の財政赤字対 GDP 比の目標 2.9%を維持することが可能とした。

26 **中央統計局：10月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 6.4%増加**（9日）

中央統計局は、10月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 6.4%増加したと発表した。国外からの宿泊者数（同）及び国内からの宿泊者数（同）はそれぞれ 1.7%、12%増加した。宿泊施設の総収入は 15%増加した。ホテルの稼働率は平均で 56%で、前年同月を 3.4%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 17,328 フォリントであった。

27 **パクシュ原発：ロシアとの間で契約締結**（9日）

アソーディ・パクシュ原発担当政府コミッショナーは、ハンガリー政府がパクシュ原発拡張計画を開始すべく、ロシア企業との間で3つの契約にサインをしたことを明らかにした。ただし、ファイナンスの詳細については明らかにしなかった。同コミッショナーは記者会見の場で、同拡張計画の予算規模は 125 億ユーロを超えることはないだろうと述べた。その内訳は、ロシアが 100 億ユーロを提供し、ハンガリーは 20 億ユーロを提供する。同コミッショナーは、ロシアは 2015 年度予算において、同拡張計画への資金供給のための十分な予算を確保していると強調した。

国営電力会社 MVM Paks II は、ロシア国営原子力企業ロスアトムの一部である Nizhny Novgorod Engineering Atomenergoproekt とサインした。契約の一つ目は、新原子炉の設計、建築及び配置について、二つ目は、操業及びメンテナンスについて、三つ目は、原子力燃料の供給及び燃料棒の取り扱いについてとなっている。建築設計は来年から開始し、建設は 2018 年に開始する予定。

この3つの協定に関し、アソーディ政府コミッショナーは、万が一 EU が禁ずる場合には、これを解消することが可能であるが、投資家が投じた費用はカバーされ、契約解消に伴うリスクはハンガリー側が負うことを認めた。

28 **サウス・ストリーム計画：EU は中止の取り消しを期待**（9日）

ハンガリー政府代表者は、サウス・ストリーム・ガスパイプライン建設計画の中止により影響を受ける、他の EU 加盟 7 カ国との会合に参加したが、会合の後行われた共同宣言には、政府からサインする権限を委任されていないとし

て、署名しなかった。

共同宣言の中で、オーストリア、ブルガリア、クロアチア、ギリシャ、イタリア、ルーマニア及びスロベニアは、欧州委員会に対して、同パイプライン建設中止についてロシア側から何らの公式な声明がなされていないとして、ロシアとの状況について明確にするよう求めた。

欧州委員会のシェフショヴィチ副委員長（エネルギー連合担当）は、会合の後、報道陣に対して、ロシアは同パイプラインを建設しないとの正式な通知をEUに対してまだ行っていないと述べた。

29 **中央統計局：2014年の農業の総生産額が3.6%増加**（10日）

中央統計局は、2014年の農業の総生産額が対前年3.6%増加し、生産量が同9.2%増加した速報値を発表した。生産量では、農作物が12.3%増加しており、畜産物が5.3%増加しているが、生産者価格は下落している。

30 **中央統計局：10月の貿易収支が3.74億ユーロの黒字（速報）**（10日）

中央統計局は、2014年10月の輸出が2.1%減少した一方で、輸入が2.3%増加、同月の貿易収支は、前年同期実績を3.22億ユーロ下回ったものの、3.74億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-10月期は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比3.6%、4.2%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を2.17億ユーロ下回ったものの、53.57億ユーロの黒字になったとした。

31 **2015年予算案が国会で可決**（10日、16日）

2015年予算案の主要数値が国会で可決された。歳入は16.3兆フォリント、歳出は17.2兆フォリント。財政赤字のターゲットは、当初の9,750億フォリントから8,770億フォリントに引き下げられた。政府は、2015年のGDP成長率の見通しを2.5%、インフレ率を1.8%として予算を編成。財政赤字対GDP比は2.4%を見込む。2015年の社会保障費は2014年の11.405兆フォリントから11.158兆フォリントへ、同教育費は2.050兆フォリントから2.012兆フォリントへそれぞれ引下げられた。他方で、ヘルスケア関連予算は、2.353兆フォリントから2.448兆フォリントへ、スポーツ関連費用は750億フォリントから1,750億フォリントへとそれぞれ引き上げられた。

15日、同予算案が正式に可決された。2015年末の公的債務のターゲットは1€=310.1フォリント換算で25.1兆フォリント、これにより、対GDP比は2014

年末の 76.3%から 2015 年末には 75.4%に低下する見通し。ヴァルガ国家経済相は、特別セクター税、広告税及び銀行税は 2015 年も継続する旨述べた。

32 **大型小売店規制を国会で可決** (9日, 19日, 23日)

9日, 年間収入 500 億フォリント以上で, 日用消費財を販売する小売店が 2 期連続で利益を計上しない場合に店舗閉鎖を求める旨の大型小売店規制法案が国会で可決された。同法は 2018 年 1 月 1 日に発効。ハンガリー資本の CBA, Coop, Real 等の小売店はフランチャイズ形態であるため, 同法の適用を免れる。

また, 世界遺産区域内 (ドナウ河沿い, ブダ城, 及びアンドラーシ通り) にある小売り面積 400 m²以上のスーパーマーケット及びアウトレット等は 2018 年 1 月 1 日までに閉鎖しなければならない。

この規制に関し, ヴァルガ国家経済相は, 資金力のある小売りチェーンは強大な市場力を有し, あらゆる方法でこれを行使しようとする, 消費者やハンガリーの中小企業を保護することで, こうした動きを食い止めなければならない, 等と述べた。

19日, アーデル大統領は, 同法案及び 400 m²以上の小売り店舗の建設に特別認可を要するとしたもう一つの法案について, EU 規則や EU 裁判所の立場に反するとし, 同法案に署名せず, 国会に差し戻した。

23日, 同法の修正案が国会で可決された。対象企業の収入要件が 500 億フォリントから 150 億フォリントに引き下げられ, 発効日が 2018 年 1 月 1 日から, 2017 年 1 月 1 日 (2015 年及び 2016 年の数値に基づく) へと修正された。国家経済省副大臣は, 収入要件の引下げにより, フランチャイズ制に移行することで同法の適用を免れようとしていた Spar や Auchan の動きを封じることが出来る旨述べた。他方, これによりフランチャイズ制のハンガリー系 CBA についても, その最大の加盟店が規制の対象に含まれることとなる。

33 **国家開発省 : M0 等高速道路の有料化を発表** (11日, 12日)

国家開発省が, 2015 年 1 月 1 日から M0 等高速道路の有料化を検討していることが分かった。各県毎のハイウェイ・チケット (5,000 フォリント) が導入されるが, 従来年間チケット, 1 か月及び 10 日間パスは維持される見通し。政府は道路通行料からの歳入を 2014 年の 1,500 億フォリントから 1,890 億フォリントへ増額する計画であるが, M0 等の有料化によりさらに数十億フォリントの歳入が見込めるとした。これを受け, 各方面から反対の声が上がっている。

34 **中央統計局：10月の農産物生産者価格が対前年同月比▲5.7%**（12日）

中央統計局は、10月の農産物生産者価格が前年同月比 5.7%減少したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 6.1%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同 5.2%減少している。

35 **中央統計局：11月の消費者物価が対前年同月比▲0.7%**（12日）

中央統計局は、11月の消費者物価が、対前年同月比▲0.7%、対前月比▲0.4%になったと発表した。

36 **国会：たばこ販売規制の改正法案を可決、たばこ物品税を引き上げ**（15日）

国会は、たばこ販売を規制する改正法案を可決した。同法により、たばこの卸売業者は、たばこを販売店ではなく、国の認可を受けた供給会社に販売しなければならない。また、国会は、たばこに対する物品税を引き上げた。現在、たばこ千本当たり 12,500 フォリントであるたばこに対する物品税は、2015年4月から 15,700 フォリントに引き上げられ、現在、たばこ千本当たり 24,920 フォリントであるたばこの最小小売価格が、28,000 フォリントとなる。

37 **中央銀行：リテール・バンキング部門は収益が上がらない**（15日）

マールトン中央銀行マネージング・ディレクターは、ハンガリーでは、リテール・バンキング部門はプロフィット・センターにはなれない、銀行はコーポレート部門に注力せざるを得ず、市場はさらに小さくなり、業界の再編が進むなどと述べた。また、そのうえで、最終的には5行のみが専ら中小企業に融資を行うことで、効率的な営業活動を行うことができるとの持論を繰り返した。さらに、同氏は外貨建てローンのコンバージョンにより、銀行業界全体で1兆フォリントのコストが生じた、既存の外貨建てローンの6%のみがコンバージョンの対象から除外される、次年度からは合法的な収入のある者のみが融資を受ける権利を得る、銀行口座取引に基づく融資は認めない等と述べた。

38 **国会：たばこ製造会社に対する健康寄与税を承認**（16日）

国会は、たばこ製造会社に対して2015年のみ健康寄与税を課すことを承認した。同税は累進課税であり、たばこ製造会社は売上高に対して、3,000万～300億フォリントまでは0.2%、300億～600億フォリントまでは2.5%、600億フ

ォリント超には 4.5%支払うことになる。また、国会は、ガム、メントール菓子、公共交通機関のチケット等たばこ店の取り扱い可能な品目の範囲を拡大する改正法案を可決した。

39 **たばこ製造会社：たばこ供給会社設立法に反対する共同声明を発出** (16 日)

BAT 社、インペリアルタバコ社、フィリップモリス社などたばこ製造会社は、国の認可を受けてたばこ供給会社を設立する法が、実質的な経済危機を生じさせようとする共同声明を発出した。同声明において、同法が、雇用の減少、闇市場の拡大に伴う税収の減少などハンガリー経済に実質的に悪影響を与えうる、また、EU 及びハンガリーの規則に準拠しているかどうか疑問があるなどと指摘している。

40 **大型小売店日曜休業法案が国会で可決** (17 日)

「小売りセクターにおける日曜営業を禁止する法案」が国会で可決され、2015 年 3 月 15 日以降、大部分の小売店における日曜の営業が禁止されることになった。オーナー又は家族経営の小売り面積 200 m²以下の店は除外される。また、クリスマスまでの前 4 週間及びその他任意の 1 日は日曜営業が可能。ベイクド・グッズや日用品のみを販売する店は午前 5 時から正午まで日曜日・祝日の営業が可能。新聞販売業者及び花屋は午前 6 時から正午まで。同法は薬局、石油スタンド、空港・駅・バス停の売店、ヘルスケア関連施設及び軍事基地には適用されない。また、ローカル・マーケットやフェアにも適用されない。さらにケータリング業者、観光ショップ、世界遺産地区内の店舗、公衆浴場・文化センターの売店等にも適用されない。一般的な営業時間は午前 6 時から午後 10 時までで、12 月 24 日、12 月 31 日及び元日は午前 6 時から正午までに制限される。

41 **露ルーブルの暴落に伴いフォリントが下落** (17 日)

ロシア中央銀行が政策金利を 10.5%から 17%に引き上げたことに伴い、ルーブルが暴落し、為替市場が混乱した。フォリントが 1%下落し、1 €=312 フォリントとなった。

42 **中央銀行：2015 年のインフレ率の見通しを引下げ** (17 日)

ハンガリー中央銀行は金融政策委員会会合を開催し、政策金利を 2.1%で据え

置くことを決定したが、その一方で、地政学的リスクの高まりにより、金利引上げの余地が生まれた旨のコメントを發した。また中央銀行は、最新のインフレ報告書を公表し、2015年のインフレ率の見通しを9月時点の2.5%から0.9%へと引き下げた。他方で2016年の見通しを中期目標の3.0%に迫る2.9%とした。

43 **中欧・中国首脳会合：ブダペスト・ベオグラード間鉄道建設の合意** (17日)

第3回中欧・中国首脳会合がセルビア・ベオグラードで開催され、李首相及び中・東欧地域の16か国首脳ら（ハンガリー、スロベニア、スロバキア、チェコ、ラトビア、リトアニア、エストニア、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア、モンテネグロ、マケドニア、ボスニアヘルツェゴビアの首相及びセルビア、ポーランド、クロアチアの副首相）が参加した。同会合では、オルバーン首相、李首相、セルビアのブチッチ首相が、ブダペスト・ベオグラード間を結ぶ高速鉄道建設に関し署名した。

オルバーン首相は、この鉄道は中国製品をギリシャの港から欧州へ運ぶ最も早い交通網計画の一つであると述べ、また、中国銀行がブダペストに地域拠点を設けることを認めた。また、中・東欧地域は欧州の成長エンジンとなっており、今後もそうあり続けることを、誰もが認めていると述べた。最速時速160キロメートルで走る鉄道によって、二つの都市の移動時間は現在の7～8時間から約3時間の短縮が可能となる。

44 **ヴァルガ国家経済相：原油安がGDPを押し上げる** (18日)

ヴァルガ国家経済相は、このまま原油安が続けば、2015年のハンガリーのGDP成長率を0.5～0.6%ポイント押し上げる、との見方を示した。また、その結果、2015年のGDP成長率は政府予測の2.5%を上回り、3.0%を超えることもあり得る等と述べた。

45 **政府：パクシュ原発拡張計画の将来に不安** (18日)

欧米による経済制裁によりロシア経済が低迷し、パクシュ原子力発電所拡張計画への資金調達が実行されず、同拡張計画は中止しなければならなくなると信じる与党国会議員の数が増えている。

仮にロシアがパクシュ原発拡張計画から離脱すれば、ロシアが提供するような、ハンガリーにとって有利な金利（返済期間が3段階に分かれており、それぞれ3.9%、4.5%、4.9%）で資金を提供してくれるようなパートナーは現れず、

原発拡張計画は前に進めなくなるであろうとハンガリー政府関係筋は認めている。

また、政府は、パクシュ原発拡張計画に対する西側諸国の懸念を払拭するため、同計画への西側諸国の経営者または企業の関与を期待しており、具体的にはフランスの Areva 社及びフィンランドの Fortum 社の名前が挙がっている。

46 **政府：パクシュ原発幹部の更迭の可能性に言及**（19日）

パクシュ原発拡張計画を管轄するラーザール首相府長官は、コスト低減と効率性を高めるために、同原発の幹部を更迭し、西側諸国から経営陣をリクルートすることを模索している旨述べた。政府は、原発の安全性は問題ないが効率性の面で期待を下回っているとして、現在の経営陣を交代させることを擁護している。ラーザール首相府長官は、西側諸国のパートナーがこの投資プロジェクトに参加し、国際的なコンソーシアムの枠組みの中で行われることが期待される旨述べている。

一方、現パクシュ市長は、かつてパクシュ原発に31年間勤務しており、現在も同原発の職員と親交があるが、幹部更迭の話は聞いていないとした。

47 **シーヤールトー外務貿易相：中国銀行の中・東欧地域センター開設を歓迎**（19日）

シーヤールトー外務貿易相は、中国銀行の中・東欧地域センターの開設式典に出席し、同行による地域センターの開設は大きな成功である旨述べた。また同相は、欧州は競争力の一部を失ったが、取り戻したければ、高成長を遂げている地域、特に中国と最も親密な協力関係を築くべきである、ハンガリーから中国への輸出はここ10年で11倍に増え、中国からの投資は35億米ドルを超えたなどと述べた。他方、式典に参加した中国銀行副頭取は、中国経済とハンガリー経済は相互補完性があることから、ブダペストに地域センターを設置することを決めた等と述べた。

48 **中央銀行：2015年5月までデフレが継続**（19日）

ハンガリー中央銀行は、最新のインフレ報告書を公表し、ハンガリーのエネルギー輸入はGDPの6%に相当することから、原油価格の下落はハンガリー経済にはプラスに作用するとした。同行によれば、エネルギー価格が下がれば、企業が賃金を引き上げる余地が生まれ、それが国内消費を押し上げるとのこと。また、分析によれば、2015年5月までデフレが続き、2015年末までに0.9%まで僅かに上昇するとのこと。GDP成長率の見通しは2014年が3.3%、2015年

が 2.3%，2016 年が 2.1%。原油価格の下落やロシアにおける危機など，不確実性が高まっているとした。

49 **国家債務管理庁：外貨建て国債の発行を抑制**（19 日）

国家債務管理庁（AKK）は，2015 年に 5.989 兆フォリントの国債を発行する計画であるが，外貨建ては 1,600 億フォリントに抑制する方針。国際債券の発行計画はない。5.099 兆フォリントの国債が 2015 年に償還を迎えるが，うち 4.368 兆フォリントはフォリント建てで，7,310 億フォリントが外貨建てとなる。AKK は公的債務に占める外貨建て資金調達割合を現在の 45%から 40%に引き下げる方針。

50 **中央銀行：MKB 銀行の管理を首相府から移管**（19 日）

ハンガリー中央銀行のマトルチ総裁とオルバーン首相は，共同で記者会見を開き，中央銀行が，首相府及び国家開発省から，政府が買収した MKB 銀行の管理を引き継ぐことを発表した。オルバーン首相は，政府は銀行システムの強化に関する問題に向き合うことを決めた，ブダペスト銀行の買収手続は想定よりも時間がかかっているが，5，6 月まではかからない，買収が完了すれば，MKB 銀行との合併を検討する，今から 18 か月以内に MKB 銀行を再民営化する，政府には銀行を経営する意図はない，銀行の株式は証券市場に上場するかもしれない等と述べた。

51 **シーヤールトー外務貿易相：ロシアとエネルギー問題について議論**（22 日）

シーヤールトー外務貿易相は，22 日にモスクワを訪問し，ノヴァク露エネルギー相と，中欧へのロシア産ガスの輸送及びロシアにおける MOL 社のプレゼンスの強化について議論した。

シーヤールトー外務相は，ロシアにとって欧州とのエネルギー協力を続けることが重要であるとノヴァク・エネルギー相が確認したことを歓迎した。シーヤールトー外務貿易相はまた，サウス・ストリーム計画に割り当てられる予定であったロシア産ガスがトルコに輸送されること，ロシアはトルコにおけるギリシャとの国境付近をガス供給のハブとする計画であることをノヴァク大臣が確認した旨述べた。それ故，ハンガリーは，ギリシャ及びバルカン諸国と新たなガスパイプラインルートの可能性について交渉するつもりであり，2015 年の早い時期にマケドニア及びセルビアの外務大臣との間での協議を強化するつもりであると加えた。

ノヴァク・エネルギー相は、MOL 社のロシアにおける状況について、MOL 社がロシア内で活動を継続すること、更なる機会を探すことは、ロシアエネルギー当局の利益に反しないと述べた。

52 **スロバキアとのガスパイプライン稼働延期** (22 日)

スロバキアのパイプライン操業者 Eustream 社は、スロバキア-ハンガリー間のガスパイプラインの接続テストが、ハンガリー側のコンプレッサーに問題があるために延期されたと、発表した。同社は、この延期によって接続開始は 2015 年 2 月 1 日を過ぎるだろうとの見解を示した。ハンガリーの Magyar Gaz Tranzit 社は、テスト輸送は 2015 年の早い時期に行われると発表した。同パイプラインは、ガスを双方向に輸送することが可能。

53 **ムサシ・ハンガリー社：自社工場に 400 万ユーロを投資** (22 日)

ムサシ・ハンガリー社は、クラッチを含む同社製品生産拡張のため、約 400 万ユーロの投資を計画している。同社は、ペスト県のエルチ市の工場において、自動車のギア、差動部品、ボール・ジョイント、カムシャフト等を生産している。ナジ工場長は、フル生産によって年間 34 万のクラッチが BMW 社のために生産される見通しである旨述べた。

54 **中央統計局：1-10 月期の平均賃金（グロス）が 2.9%増加** (22 日)

中央統計局は、2014 年 1-10 月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比 2.9%増加し、23.44 万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が 15.35 万フォリントになったと発表した。

55 **ファゼカシュ農業相：2014 年の農業総生産額が増大** (27 日)

ファゼカシュ農業相は、2014 年の農業総生産額が、2.3 兆フォリント（73 億ユーロ）に達する見込であり、ハンガリーGDP に 0.4~0.5%貢献していると述べた。また、同相は、ハンガリー農業はより高品質の農産物をより多く生産しており、ハンガリー産農産物は国内外で需要が増大しており、ハンガリーで消費されるハンガリー産食品の割合が 70%から 75%に増大したと述べた。

56 **農業機械の売上が約 60%増加** (29 日)

ハンガリー農業研究所(AKI)は、2014 年第 3 四半期までのハンガリーにおける新規農業機械の売上が、前年同期比 59%増加し、1,260 億フォリントに達したと発表した。ハンガリー中央銀行が実施している成長のための資金スキームにより、より安価な借り入れが可能となったことで農業機械の売上が増大した。

IV その他

《2014年12月の為替・金利動向》



Hungary

《2014年12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 56%	55%	48%
社会党 (MSZP)	: 16%	15%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	16%	21%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	4%	6%
民主連合 (DK)	: 4%	5%	2%
共に・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 3%	3%	2%
その他の政党	: 1%	2%	5%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 35%	35%	30%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	11%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	4%
民主連合 (DK)	: 3%	3%	2%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYUTT-PM)	: 3%	3%	2%
その他の政党	: 3%	3%	4%
わからない, 投票しない	: 31%	31%	35%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (12月1日～8日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2014年12月の出来事

日	内政	日	外政
10	・国税庁長官, 駐ハンガリー・米臨時代理大使を提訴	2 2-3 4 7 9 10 11	・ロシア, サウス・ストリーム計画中止を発表 ・【外貿相】NATO外相会合出席(於:ブリュッセル) ・【外貿相】OSCE外相会合出席(於:スイス) ・【首相】プーチン露大統領, ニコリッチ・セルビア大統領と電話会談 ・【首相】V4+スイス首脳会合出席(於:スロバキア) ・【外貿相】アルバニア訪問, ブシャティ・アルバニア外相と会談 ・【外貿相】当地訪問のポポスキ・マケドニア外相と会談
16	・反政府デモの実施, 数千人が参加	15 16-17 19 22	・【外貿相】ラヴロフ露外相と電話会談 ・【首相】第3回中欧・中国首脳会合出席(於:ベオグラード) ・【外貿相】ウクライナ訪問, クリムキン・ウクライナ外相と会談 ・【外貿相】ロシア訪問, ノヴァク・露エネルギー相と会談 ・【外貿省】米国務省に対し, 駐ハンガリー米臨時代理大使の外交特権免除を求める書簡を送付

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp